

備忘録ないしは切り抜き帳(その163)

[2021年1月26日(火)]

○ニューズウィーク日本版が本日15:36に配信した『日本の首相の言葉はどうして心に響かないのか?』なる記事を以下に転載させて頂きたい。「「密室トーク」を重ねて首相に上り詰めた途端、国民との直接対話のコミュニケーションを求められる」菅義偉首相の支持率が下がっていますが、コロナ禍という危機への対処に難渋していることは別として、よくあるパターンという印象があります。つまり、日本の政治家というのは、首相になるまでは「パブリックスピーチ力」を問われないのに、総理になった途端に国民との直接対話を求められる、そこで多くの首相が見事に失敗する、そんなパターンです。政治家はいつも演説をしているので、初対面の人とのコミュニケーションのプロというイメージがありますが、日本の場合は違うと思います。新人候補から派閥や党の要職を経て大臣を経験して当選を重ねる間、政治家が関わるのはもっぱら「密室型のコミュニケーション」です。「例の件ですが」「ああ、あれね」「あんな線はどうでしょうか?」「うーむ、ただ例の筋がどう言うかだね」「では基本はあの線で、問題の点だけは先送りで?」「まあ、そんな構えかな」日本の政治家はそのような「あうんの呼吸」の密室言語のプロです。政治家が会食をやめられないのは、贅沢が好きだからではなく、こうした密室型の会話が仕事だと信じているからです。<首相になった途端に始まる国民との直接対話> この種の極端な省略話法の場合は、表情や声色など「非言語の要素」も重要で、だからこそ対面でないと伝わらないし、明確な合意もできません。例えばZoomやTeamsを使ったオンライン会議で「例の件は?」「まああの線だな」とブツブツ喋っても何も伝わらないし、第一バカみたいで、菅首相の場合も、そうした密室トークのプロだからこそ総理・総裁にまで上り詰めたわけですが、上り詰めた坂の上に入った瞬間には、全く状況が一変したわけですが、その瞬間から全国民の注目を浴び、全国民に向けて語りかけないとならないからです。ここには壮絶な落差があります。つまり問題は菅首相だけではないということです。では、何が問題で、どうしたら変えられるのでしょうか? <予備選で深まる政策議論> 一つには、国会議員の選挙に予備選を導入することです。いくら小選挙区で激しく戦って民意を受けるといっても、野党が全く政治的に立ち位置が異なる場合は、本選挙における選挙民とのコミュニケーションは単純化されてしまいます。ですが、与党内の候補となるにあたって予備選があれば、支持者の中で政策の違いを訴え、支持者の本当のニーズをくみ取るなど、選挙中のコミュニケーションははるかに複雑になります。そこで候補として鍛えられることは重要です。その制度がなく、例えば1回当選すると「支部長」などという肩書きがついて、問題がなければ次回の公認が得られるという現状ではガチンコのコミュニケーション能力はつかないのだと思います。<党議拘束の縛りをなくす> もう一つは党議拘束を首班指名に限るという改革です。有権者は選挙区ごとに事情が違うわけで、保守政党を支持するにしても期待している政策は異なります。個々の法案について、選挙区に持ち帰って支持者と賛否を討議して、自分の立場を決められるのであれば、そこでガチンコの討論を通じてコミュニケーションのスキルが大いに鍛えられるわけです。反対に党議拘束があって、別に何も勉強しなくても賛否は自動的に議員団に命令が下りてくる、また有権者との対話も個々の法案については必要ないということであれば、こんなに楽な商売はありません。よく議場で昼寝をしている議員がいるのはそのためです。つまり問題は民主主義の質だと思います。予備選がなく公認は密室で決まる、党議拘束があり法案の賛否は密室で決まる、ということでは結局のところ、ほとんど民意との対話をしないで政治ができてしまうのです。その結果として、首相になった途端に、国民とのダイレクトな対話を求められて立ち往生する、そこにはこうした民主主義の不徹底という問題があるのだと思います。」☎ 確かに、本日の国会中継を見ても、野党側の鋭い追及質問に対して、政府側の答弁は横柄で、野党議員を舐め切っている状況が画面を通して伝わってくる。丁々発止の議論など見たことがない。そしてNHKアナの「以上で国会中継を終わります」の白々しい声で番組が終了するのが常である。



コロナ対応への批判などで菅政権の支持率は下がっているが…
Rodrigo Reyes Marin / Pool / REUTERS

[2021年1月27日(水)]

○今朝の朝日新聞社説の『五輪の行方 現実踏まえた対応急げ』を以下に転載させて頂く。「東京五輪の開催を危ぶむ声が国内外に広がる。朝日新聞が23、24日に実施した世論調査では、再延期もしくは中止と答えた人が86%にのぼった。世界で新型コロナウイルスの感染が収まる気配がなく、国内の医療態勢も逼迫するなか、当然の受け

止めと見るべきだろう。しかし決定権をもつ国際オリンピック委員会 (IOC)、運営を担う日本の組織委、政府、都などから聞こえてくるのは「プランB (代替案)はない」「コロナに打ち勝った証しとして開催する」といった、根拠不明の強気の発言ばかりだ。人びとの疑問や懸念に向き合い、とりうる道をもとに探ろうという姿勢はうかがえず、言葉を重ねれば重ねるほど溝が深まる悪循環に陥っている。社説は昨春に延期が決まって以降、「完全な形」(安倍前首相)に縛られることなく、▽無観客での開催を含め、いかなる選択肢が考えられるか、▽その場合どんなメリット、デメリットがあるか、▽何を判断指標とし、いつまでに答えを出すか、を明らかにして検討を進めるよう繰り返し主張してきた。前例のない事態に直面し、それでも五輪への求心力を維持しようとするなら、適切な情報開示と議論の透明化、衆知の結集が不可欠だと考えたからだ。

ところが開催者側はその努力を怠り、延期に伴って増える経費の削減策をめぐって角突きあわせるなどして逆に不信を深めた。五輪の主役である選手の間でも、準備状況に関する説明の不足を指摘し、道筋が見えないことへの不安を訴える声がしきりだ。開幕まで半年を切ったいま、納得できる工程表を速やかに示すことを改めて訴える。何より大切なのは市民の命と生活を守ることだ。計画では、選手や観客、ボランティアの健康管理のために医師や看護師ら1万人の協力を得ることになっている。しかし医療現場への負荷を考えると実現不可能なのは明らかだ。ワクチンに期待を寄せるのも難しい情勢にある。世界の人が集い、スポーツを通じて平和の尊さを共有することに五輪の意義はあるが、ここは「ゼロ」を含む大幅な観客制限を始めとして、状況に即した合理的な判断が求められよう。国や競技によっては、代表選手を決める大会を開けるか不透明なところもある。競技スポーツの存立を支える公平性をどう担保するか。開催までにはこうした難題も立ちほだかる。IOCは27日に理事会を開く。人びとの理解と共感を得るために、この局面で何を



首相官邸を訪れた IOC のパッハ会長と菅首相
=2020年11月16日、首相官邸

なすべきか。世界の目が注がれていることを自覚してほしい。」
東京五輪を「コロナに打ち勝った証しとして開催する」ことなど、現状を見れば無理なことは誰の目にも明らかではなからうか。関係者や政治家が中止を決断できないのは面子や経済的損失に加えて、衆院選挙や総裁選、都議選、都知事選を間近に控えた私利私欲も関係しているのではないかと邪推しているが、考えすぎだろうか。

○関連して東京新聞夕刊の松原耕二氏のコラム『半藤一利さんの言葉』を右に転載させて頂きたい。

2021.1.27 紙つづて

先日亡くなった歴史研究家の半藤一利さんは、本人を見つめ続けた。軍部が無謀な戦争に突入したのは「起きると困る」ことは起きないこととした。一方で、戦前の失敗の教訓を忘れてはならないと半藤さんは繰り返していた。裏を返せば、日本人の中にある精神論に傾きやすい氣質を、歴史から見いだしていたということだろう。

東京五輪・パラリンピックを巡る政府や関係者の発言に接するたび、半藤さんの言葉が頭をよぎる。聞かせるのは人類がコロナに打ち勝った証しとして「やりとげる」「ひるんではいけない」など頭ましい言葉ばかり。そう言っしかなんだよと解説する向きもあるが、冷静に現実を見つめ

導つシナリオも検討しているのか心配になる。ワクチンで「国民の露気も変わる」と期待を寄せていた菅首相は、その供給がすれ込みそうになるや、開催はワクチンを前提としないうと微妙に軌道修正した。G・T・Oを始めたものの、止める制度設計が考えられなかったため混乱した記憶もよみがえる。さらに官僚たちは人事を恐れ、首相の意向に沿わない案を箱上に載せることもできない空気になっている、という声すら耳にする。「起きると困る」でも起きる」という想定をしておくことこそが、危機管理の要諦だろう。半藤さんが生きていたら、今の政治をどんな言葉で語るだろうか。(二ユーヌキヤスター)

半藤一利さんの言葉
松原 耕二

[2021年1月28日(木)]

○今朝の東京新聞社説の『福島原発判決 残念な「国に責任なし」』を以下に転載させて頂く。「福島第一原発事故から避難した住民らが起こした訴訟で東京高裁は一審判決を覆し、国の賠償責任を認めなかった。津波の予見可能性すら否定し、原告は「不当判決」という。到底納得できまい。8つの地裁・高裁が国と東京電力の責任を認め、7つの地裁は東電の責任のみ認める。今回の判決までに、原発事故の避難者らが起こした訴訟の経緯だ。特に、群馬県などに逃れた人の群馬訴訟は、全国で約30件ある集団訴訟の中で、初めて国に国家賠償法上の責任を一審で認めた判決だった。高裁レベルでは、仙台高裁が昨年9月に「国の責任」と断罪したばかりだった。それらの判決は (1) マグニチュード8級の大地震が来るのは2002年に国の地震調査研究推進本部が公表した長期評価で予見できた、(2) 東電が速やかにシミュレーションしていれば遅くとも2002年末までに福島第一原発に10メートル超の津波到来が予見できた、(3) 長期評価は国の知見で、国も同時に地震の危険性は認識していた、との前提に立つ。実際に東電内では2008年、長期評価を基に原発を15.7メートルの津波が襲う可能性を示す試算を出したが、何も対策を取らなかった。その3年後の東日本大震災で原発事故は起きている。国も当然、試算できたはずで、仙台高裁は国と東電の責任割合を「同等」とも判断していたのだ。だが、東京高裁の見方はまるで異なる。そもそも長期評価から予見はできないとの前提である。仮に長期評価に従って津波高を試算し、防潮堤などを設置したとしても、原発内に浸水することを防止することは

できなかったという。ただ、原子力損害の賠償法に基づいて東電には賠償を命じた。この判断は疑問である。そもそも、政府機関の長期評価を信頼せずして、何を基準に考えるのか。地震列島に立地する原発では、最高・最新の知見とともに、科学的な有力情報には細心の注意を払うべきではないのか。たとえ異論があったとしても、むやみに排除しては安全対策などではしまい。特に国は原発の規制権限を持っている。何より安全上の国の権限は大事だ。その不行使については、司法はとりわけ厳しい目を持たねばならないはずだ。何もしない国の姿勢にお墨付きを与えると、安易な原発運転を許し、大災害を機に再び原発事故を招く恐れすらあり得る。」
 〓 百歩譲ったとしても、原発事故が発生した後の、避難住民に対する東電や行政の対応は無責任極まりないものであった。特に許せないのは、東電による「原発事故では誰一人死ななかつた」という解釈がされたことであった。半藤一利さんではないが「起きると困ることは起きないことにした」結果が3.11地震津波に伴って発生した原発事故だったのでないだろうか。

[2021年1月29日(金)]

○西日本新聞オピニオン面の『福島 浜通りの素顔』と題するコラムを以下に転載させて頂く。「福島の海辺に立った。水平線は目線より高い位置にあり南北に走っている。沿岸では高さ10数メートルの防潮堤の建設が続く。大震災から10年。津波を今度は防ぎきれぬのか不安もよぎる。福島県のうち、ここ東京電力福島第1原発がある太平洋側一帯は「浜通り」と呼ばれる。阿武隈山地を隔てた「中通り」、新潟県に近い「会津」という他の二大地域に比べて気候は温暖だ。ただ一部を除き観光資源は少なく、素顔はあまり知られていない。「浜通り 2000～2003 福島」(雷鳥社)と題する美しい写真集が今月出版された。帯には「3.11以前ただそこにあたりまえにあった日常の記録」とある。著者で写真家の須賀武継さん(中通りの郡山市在住)は、震災で傷ついた「フクシマ」だけが世界に発信されることに焦燥を覚えた旨記す。126ページの作品は、春夏秋冬に整理され、国重要無形民俗文化財の祭り「相馬野馬追」(南相馬市)などのほかは漁港や桜並木、海水浴、紅葉をはじめ全国どこにでもあるような風景を収めている。原発事故による放射能漏れで、浜通りの一部は今も立ち入り禁止区域だ。取材に赴いた私は警備の男性に諭された。「原発には近づけねえです。周囲には(放射能による)汚染水もたまり続けている」東電は汚染水を浄化し、「処理水」と呼ぶ。男性は事故前は福島原発を警備していたというので聞いてみた。「恩義上、処理水と言わないで怒られませんか」。即答「なーに、汚染水に変わりない」。近くで働く者の実感か。ところで、昨秋出版された「白い土地 ルポ福島『帰還困難区域』とその周辺」(集英社)には思わずうなずく指摘がつつられている。筆者の三浦英之氏は居酒屋で「なんで福島原発って名付けたんだ」という愚痴を聞く。確かに原発の多くは、九州ならば玄海や川内のように市町村名が付く。「福島」と広げてしまったばかりに、全県が風評被害に泣いているのではと。私も今回、地図をまじまじと眺めるまで気付かなかったが、福島県は何とも広い。面積13,700km²余は全国3位で、宮崎、福岡両県を足しても届かない。農業などが主産業だった浜通りは、高度経済成長期でもなお他の二地域に比べて発展が遅れ、その結果、雇用を生む原発が誘致された。「首都圏に電力を送る」と地元の誇りだった原発が今、県内を分断してはいないか。九州人の杞憂と思いたい。(特別論説委員の署名記事)

[2021年1月30日(土)]

○本日の読売新聞の『緊急事態延長で政府調整、状況改善の栃木は解除を検討』と題する記事によれば、政府はようやく緊急事態宣言の期間を延長する決断をしたようである。ギリギリまで決断できないのは菅首相の悪いクセである。緊急事態宣言も東京五輪も。以下にその記事の一部を転載させて頂く。「政府は、新型コロナウイルス対策で11都府県に発令している緊急事態宣言について、首都圏1都3県や関西圏3府県、福岡県などを対象に2月7日までの期限を延長する方向で調整に入った。医療提供体制は大都市を中心に依然厳しい状況にあり、夜間の外出自粛や会食制限などを継続する必要があると判断した。感染状況が改善しつつある栃木県は宣言の解除を検討している。宣言の延長幅は2週間～1ヵ月間程度とする案が浮上している。政府内には、愛知、岐阜両県も週末の感染状況によっては解除することが可能だとの見方があり、離島で感染が拡大している沖縄県を対象に追加すべきだとの意見もある。西村経済再生相は29日の記者会見で「病床は引き続き逼迫している状況だ」と指摘し、「来週、適切なタイミングで基本的対処方針等諮問委員会を開き、対応を判断したい」と述べた。首相は諮問委での専門家の議論を踏まえ、宣言の延長に関し最終的に対応

●感染状況を示す各指標(緊急事態宣言下の1都府県)

	全入院者	重症患者	療養者数	陽性率 (最近1週間)	新規感染者数 (最近1週間)	前週比	不明の割合	感染経路 不明の割合
ステージ3	20%	20%	15人	10%	15人	1倍	50%	
ステージ4	50%	50%	25人	10%	25人	1倍	50%	
東京	72	107	116	8.4	53	0.69	56	
埼玉	65	40	63	5.7	29	0.69	49	
千葉	59	30	85	10.8	41	0.81	73	
神奈川	48	53	44	13.5	39	0.61	55	
栃木	48	43	41	5.0	13	0.48	42	
愛知	65	54	36	7.8	19	0.79	45	
岐阜	53	27	26	4.7	16	0.67	27	
大阪	75	65	64	6.5	33	0.77	60	
兵庫	78	60	34	8.9	25*	0.77	46	
京都	38	41	57	11.1	32	0.91	31	
福岡	65	32	56	5.9	28	0.69	35	

内閣官房の資料を基に作成。28日時点。病床使用率は感染者1日あたりに確保を想定した病床に対する使用率。療養者数、新規感染者数は人口10万人あたり。*小数点以下は四捨五入。実際の数値は25未満

を決める。延長に踏み切る場合、西村氏が衆参の議院運営委員会に事前報告し、首相が記者会見で国民に理解を求める見通しだ。(以下省略)

[2021年1月31日(日)]

- 今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 後ろには夢がない』を以下に転載させて頂く。「ある米紙の記者が自分の職業を表現して、プロフェッショナル・ウォリアーだと。勇ましいwarrior(戦士)に非ず、むしろ逆のworrier。「プロの心配性」というわけです。いかにも、私たち記者の書くものといえば「～は大丈夫か」とか「～が懸念される」とか何かにつけて心配したり疑ったりする内容が多い。お察しの通り、本稿もまた。
- ◆「出遅れ」「置き去り」日本が時代の波に乗り遅れたのではないかと、このごろ、そう気をもんでいます。日本が「出遅れた」「立ち遅れている」といった記事が最近、やけに目について。新型コロナの関連なら、例えばワクチンです。欧米企業のワクチンが相次ぎ、早々と実用化され、中、印も自国製の接種を進行中。日本の企業も開発に奮闘していますが、実用化はまだ先のように。接種もなお緒に就いていません。デジタル化の遅れもしかりで、「ファクス」や「はんこ」がやり玉に挙がり、テレワークやキャッシュレス決済の普及の鈍さも話題に。日本は「10年遅れ」というのが最近の通り相場でしょうか。もっと先端的分野での「遅れ」も心配です。人工知能(AI)や量子コンピューターといった分野での特許出願数を分析した日経の記事は、中、米が激しく競っているとした上で日本の「遅れ」をまた別の言い方で表現しています。日本は「置き去り」「水をあげられている」…。無論、じっくり、ゆっくりが大事なこともあって、何でも進んでいけばいいという訳ではありません。それでもやはり、地球温暖化防止への対応は、かなり深刻な日本の「遅れ」とみるべきでしょう。安倍政権時代の日本は煮え切らない態度に終始し「世界の脱炭素化を牽引する」との決意は示すものの、脱石炭も打ち出せず「化石」呼ばわりされていたのが実情です。そんな政治の鈍さゆえか再生可能エネルギーなど急伸が見込まれる環境ビジネスの分野で日本は出遅れることになります。
- ◆せめて再エネ、環境は… 日本の電力の再エネ比率は英、独、伊などの半分ほどですし、関係サイトを見ると、太陽光発電パネルの世界シェア上位には中国企業がずらり、風力発電タービンもデンマーク、中国などの企業が上位を占め、日本企業の影は薄い。菅政権になって、やっと「2050年、温室効果ガス排出実質ゼロ」を打ち出しました。菅首相は「世界に先駆けて」脱炭素社会を実現すると胸を張りますが、日本より先に同様の目標を定めた国は少なくとも10数カ国はあります。その関連で「2035年、ガソリン車の新車販売ゼロ」も表明されました。これも例えば英国は2017年の時点で「2040年、ゼロ」を打ち出し、昨秋には「2030年、ゼロ」にまで前倒ししています。ガソリン車に代わるのは電気自動車(EV)など電動車。中で問題は日本メーカーが得意なガソリン・電気併用のハイブリッド車(HV)です。インフラ不要の環境車ですが、英国が「2035年、HVもゼロ」を宣言。やがて世界標準になっていく可能性もあります。世界に冠たる日本勢もことEVに関しては現状では分が悪い。米、独、韓、中などのメーカーが世界市場の上位を占めています。種々の「遅れ」のすべてが政治のせいではないでしょう。が、やはり責任は大きい。先を見て技術革新の種をまき、芽を育て、産業を未来に適合させていく。わが国の政治がもしそうできていたら、いくつかの重要分野で、あたら他国の後塵を拝するようなことにはならなかったでしょう。何もかもとは言いません。せめて、この国で起きたあの原発事故を重い教訓として受け止めていたら…。せめて温暖化防止に向けた初の世界的合意「京都議定書」やHVを世界に送り出した国が温暖化危機をもっと切実にとらえていたら…。原発や石炭火力を早めに見切り、それこそ「世界に先駆けて」再エネや脱炭素技術の研究開発に投資や人材を集中させることもできたでしょう。無論、わが国は今も主要先進国の一つで世界をリードしている分野も少なくはない。しかし、どっかりあぐらをかいていていいほど安泰でないのも確かです。挽回には冷静な自己評価も肝要です。
- ◆「過去」を守る姿勢 日本のデジタル分野での遅れに関し、デジタル技術への投資を、新事業創造などに向けた「攻め」でなく、合理化の手段のように従来システムを補整する「守り」の投資ととらえる傾向を指摘する声もあります。過去のものとなりつつある石炭や原子力の「守り」にこだわり、再エネなど未来を開く「攻め」の投資への転換が遅れた経緯に重なる気がします。ここは寺山修司の詩句を借りるとしましょう。ふりむくな、ふりむくな、うしろには夢がない。」
- 今朝の東京新聞に政治部長の『<日本の岐路 1月をつづる>「緊急事態」に潜む危機』と題する署名記事があったので以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスで11都府県に緊急事態宣言が発令される中、国民の権利制限を柱とした法改正が国会で進んでいる。自民党が2018年にまとめた4項目の改憲条文案の1つ「緊急事態条項」を巡る議論を思い出した。緊急事態条項は大規模災害で「法律の制定を待ついとまがない」とき法律で定めるべきことを内閣が政令で定められるよう規定。政府が自らの都合で緊急事態を認定する懸念や人権を過度に抑圧できる政令が国会の関与なしに発せられる恐れが指摘され、理解が広がっているとは言え

ない。コロナ禍の今、とにかく感染拡大を抑えるという理由で、時短営業に応じない事業者や入院を拒んだ患者に行政罰を科す関連法改正案が2月3日にも成立しそうな情勢だ。自民党はもともと、非常時には国の権限を強めるべきだという発想が強い。緊急事態条項には慎重な姿勢だった立憲民主党も、刑事罰を撤回させた上で罰則を受け入れた。新型コロナの対応策には反対しづらい事情もあるのだろう。世論にも一定の賛成論がある。しかし、緊急事態条項を巡る議論を忘れたかのように、わずか3日間の修正協議で私権制限の導入を固め、数日間の国会審議で成立させてしまうことに、違和感を持つ国民も多いのではないかと。少なくとも政府には、国民が納得できるまで説明を尽くす責任がある。◇ 国民への説明という点で対照的だったのは、日米両国の首脳が今月、国民に向けて行った演説だ。バイデン米大統領は就任演説で、新型コロナと社会の分断を克服するという目標を明示し、そのために一貫して「結束」を訴えた。「私を支持しなかった人々のためにも懸命に闘う」と約束した上で協力を求める姿勢は説得力があった。菅義偉首相の初めての施政方針演説は、これに比べて素っ気なかった。今回の法改正については「罰則や支援に関して規定し、飲食店の時間短縮の実効性を高める」と簡略に説明しただけ。なぜ、国民に罰則を科さなければいけなくなったのか、言葉を尽くして説明していない。その後の国会答弁も含め、結論だけを話して協力を求めるような言い回しが目立った。◇ 2月以降、注目されるのはワクチン。政府は同月下旬にも接種をスタートさせ、多くの国民に接種してもらい、集団免疫を獲得することを目指している。昨年12月に成立した改正予防接種法では、国民は接種を受ける努力義務があったが、安全性に不安を抱く国民は少なくない。とにかく緊急事態だから接種してほしいというだけでは、国民は安心できない。接種を進めるポイントは、政府への信頼。首相は今度こそ国民と向き合い、いい材料も悪い材料も、包み隠さず説明することができるだろうか。」



衆院本会議で施政方針演説をする菅義偉首相=18日、国会で

2021年1月に起きた主なニュース

- 2日・東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県知事が緊急事態宣言を政府に要望。7日発令
- 6日・トランプ大統領(当時)の支持者が連邦議会議事堂を占拠
- 12日・作家の半藤一利さんが死去
- 13日・栃木、岐阜、愛知、大阪など7府県にも緊急事態宣言
- 15日・東京地検が吉川貴盛元農相を収賄罪で在宅起訴
- 18日・通常国会召集、菅義偉首相が初の施政方針演説
- 20日・バイデン米大統領が就任、パリ協定復帰などの大統領令に署名
- 21日・公選法違反に問われた参院議員の河井案里被告に東京地裁が有罪判決
- 22日・新型コロナウイルス対策の関連法改正案を閣議決定。入院拒否に懲役刑も
・核兵器を違法とする核兵器禁止条約が発効
- 28日・コロナ関連法改正案の修正協議で、懲役など刑事罰の削除で合意

[2021年2月3日(水)]

○今朝の東京新聞の『首相会見「予定の時間だから」49分で打ち切り 本紙7回連続で指名されず、緊急事態宣言の延長』と題する記事を転載させて頂く。

「菅首相は2日、首相官邸で記者会見を開き、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の期限を東京など10都府県で延長する理由を説明した。首相が「1ヵ月後には、必ず事態を改善させる」と緊急事態宣言を発出した時の約束を裏切る形になり、質問を求める記者の手が上がっていたが「予定した時間」を理由に会見を49分で打ち切った。首相の会見は就任後7回目。本紙記者も手を挙げていたが、7回連続で指名されなかった。会見は首相が冒頭に発言し、幹事社が代表質問した後、司会が各社やフリーランスを指名した。」



「菅首相は2日、首相官邸で記者会見を開き、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の期限を東京など10都府県で延長する理由を説明した。首相が「1ヵ月後には、必ず事態を改善させる」と緊急事態宣言を発出した時の約束を裏切る形になり、質問を求める記者の手が上がっていたが「予定した時間」を理由に会見を49分で打ち切った。首相の会見は就任後7回目。本紙記者も手を挙げていたが、7回連続で指名されなかった。会見は首相が冒頭に発言し、幹事社が代表質問した後、司会が各社やフリーランスを指名した。」

「昨夕、NHKテレビで菅首相の記者会見を視聴していたが、上の写真に見られる通り物々しい出迎えの中を菅首相が入場して会見は始まった。菅首相はプロンプターを初めて使用し、いつもの下を向いて原稿を読み上げる方式を改善したようであったが、どうしてもわざとらしい演出が目についた。記者からの質問は女性司会者を取り仕切っていたが、不思議に思ったのは、記者の所属氏名を正確に告げて指名していたことであった。会見を少人数に絞っていることもあるであろうが、予め質問を受け付け、相手を確認していたからに違いない。あるいは官邸記者は所属氏名を完全に覚えられるくらい親しい関係にあるのかも知れない。いずれにしても完璧に仕組まれた記者会見であることには違いない。このような形式的なセレモニーから得られることは何もないであろうと思われた。考えすぎであろうか。」

[2021年2月4日(木)]

○今朝の朝日新聞社説『案里議員辞職 目に余るモラルの低下』を以下に転載させて頂く。「陣営の選挙違反疑

感が報じられてから1年3ヵ月。国民に向けたまともな説明は一切ないまま、当選無効による失職が濃厚という段になって、ようやく政治責任をとると言われても空々しい。政治への信頼を傷つけた罪は重く、選挙戦で異例のてこ入れをした自民党の責任も厳しく問われねばならない。一昨年の参院選広島選挙区での大規模買収事件をめぐる、公職選挙法違反の罪で一審有罪判決を受けた河井案里被告が参院議員を辞職した。控訴も断念し、有罪が確定する。夫で元法相の克行被告は、地元の議員や首長ら100人に計約2900万円を配ったとして別途公判が進む。案里前議員は夫と共謀して、このうち4人に160万円を渡したと認定され、懲役1年4ヵ月執行猶予5年が言い渡されていた。案里前議員は1枚紙のコメントを出しただけで、記者会見などで疑問に直接答えることはなかった。夫の裁判を理由にあげたが、最後まで説明責任から逃げ回ったと言うほかない。案里前議員は当時の安倍首相や菅官房長官の肝いりで擁立され、自民党本部から同じ選挙区で落選した現職の10倍にあたる1億5千万円の活動資金が提供された。自民党も河井夫妻も書類が押収されていることを理由にその用途を明らかにしていないが、大半が税金を原資とする政党交付金であり、到底納得できるものではない。自民党の二階俊博幹事長は、案里前議員が「自ら判断しけじめをつけた」などとする短いコメントを出したが人ごと過ぎる。既に離党したとはいえ、党に所属していた際の政治倫理にかかわる行いである。党としてきちんと調査し、責任をとらせるのが筋ではないか。昨年末、健康を理由に議員辞職した吉川貴盛元農水相は、その後、在任中の収賄の罪で在宅起訴された。今週初めには、公明党の幹事長代理だった遠山清彦衆院議員が緊急事態宣言下の深夜に東京銀座のクラブを訪れていたことを厳しく批判され、議員を辞職した。わずか1ヵ月半の間に、3人の国会議員が職を辞す。極めて異例の事態である。「選良」という言葉は死語になったといわれて久しいが、モラルの低下は目を覆うばかりだ。安倍前首相が虚偽の説明を重ねていた「桜を見る会」の前夜祭の費用補填をめぐる疑問も、いまだ解消されていない。野党が求めるホテルの明細書や領収書の提出を安倍氏は拒んだままだ。菅首相は相変わらず安倍氏は説明済みとかばい続けるが、そんな姿勢では与党への信頼を失うだけだろう。」
 法案審議もロクにしないで国対委員長の談合で法案が通ってしまう国会の現状には信頼が持てたものではない。国会議員の品質を確保するには議員定数を半分くらいに減らした上で、細分化され過ぎた地方選出議員を失くし、政治活動資金も給料も大幅に減じる必要がある。それでも国政に使命感を持つ議員希望者がいれば歓迎したい。それはそれとして、案里前議員の選挙カーの上で応援演説をした安倍前首相や菅首相は、何も責任を感じないのだろうか。本当に不思議な人種である。



2019年の参院選で街頭演説をする河井案里前議員=広島市中区

[2021年2月7日(日)]

○このところ森喜朗氏の女性差別発言で持ち切りである。特に同氏の謝罪逆切れ会見は最近稀に見る傑作で、インタビューで森氏から逆に「あなたはどう思うか」と質問されたレポーター氏が「私は辞めるべきだと思います」と明快に答えたのは痛快であった。

[2021年2月8日(月)]

○今朝の朝日新聞社説の『軍事クーデター』と題する論説を、以下に転載させて頂く。「ミャンマーの最初の王は選挙によって選ばれた。そんな伝説があることを根本 敬著『物語 ビルマの歴史』で学んだ。人間たちははじめ仲良く暮らしていたが、だんだんと欲深くなり、対立や犯罪がはびこるようになった。▼そこでみんなで話し合い、一人の王を選んで安寧に統治してもらおうと決まったという。素朴なお話だが、伝説が人々の誇りになることもある。アウンサンスーチー氏もかつて民主化運動のなかで引き合いに出したそうだ。▼民主化への動きが進んでは武力で潰される。ミャンマーで1948年の独立以来、繰り返されたことがまた起き

てしまった。1962年、1988年、そして今回の軍事クーデターである。選挙で国軍系の政党が大敗するとみるや、結果をなきものにした。▼直前までスーチー氏が率いていた政権は、ロヒンギャ迫害問題では国軍にずいぶん遠慮しているように見えた。しかしその程度では十分でなかったのだろう。国会に「軍人粹」を定める憲法の改正をめざす動きを、軍は許さなかった。▼軍隊が力を持つ国では起こりがちだが、ミャンマーでも軍は傘下に企業を持ち、経済活動に携わっているという。彼らが守ろうとしているのは軍の利権か、軍人の名誉か。人々の目と耳をふさぐため、インターネットまで遮断した。▼この国のことわざに「知識は黄金の壺、誰にも盗めず」がある。ここ数年の民主化の歩みから、人々は経験と知識を深めたはずだ。軍への抗議行動が続き、国際社会の支援を求めている。」

[2021年2月9日(火)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「米ソ冷戦時代の1984年9月、当時ソ連のグロムイコ外相がホワイトハウスでの昼食会に招かれた。ナンシー・レーガン大統領夫人が昼食会のホステス役となった。▼外相が夫人に近づき尋ねた。「あなたの夫は平和を望んでいますか」。「もちろん」と夫人が答えると、外相はこう頼んだ。「それなら、おやすみ前にご亭主の耳にこうささやいてほしいのです。『平和』と」。この後の夫人の切り返しがいい。外相を引き寄せると「そうすることにします。そしてあなたの耳にもささやきましょう。『平和』と」▼米ソが対立から対話へと向かった、ジュネーブでの米ソ首脳会談の約1年前の出来事である。うち解けたムードを狙い、昼食会のホステス役を夫人にすることを思いついたのはこの人だったそうだ。当時国務長官だったジョージ・シュルツさんが亡くなった。百歳。▼1980年代、米国の外交トップとして米ソの緊張緩和に取り組んだ。大切に育てた苗木はやがて冷戦終結という大輪を咲かせることになる。▼夫人の昼食会を例に外交には「ヒューマンファクター」が大切と書いている。人間らしさ、人間味。そこから互いへの信頼も生まれる。▼「撃つ気がないのなら、決して銃を向けるな」。相手を力で脅迫する外交はするなと説いた。前任の大統領がところ構わず銃を向け、輦轡を買った。かの国には大切な遺言である。」

2021年2月9日 文責：瀬尾和大